

「サントリーグループのプラスチック戦略」

サントリーホールディングス株式会社
コーポレートサステナビリティ推進本部 専任部長 **内貴 研二**



サントリーグループの概要

わが国の飲料用のペットボトルのリサイクルの現状と、サントリーグループのプラスチック戦略、今後の取り組みについて紹介する。

サントリーグループは現在、酒類や清涼飲料を中心に事業をしている。売り上げの6割が清涼飲料ビジネスになっており、日本だけではなく、欧州、東南アジア、アメリカなどグローバルに展開している。プラスチックの領域では、飲料のペットボトルが私どもにとって大きな課題となっている。

サントリーは1899年の創業以来、2つの大きな価値観で経営してきた。1つは「やってみなはれ」という新しい価値の創造に向かって常にチャレンジしていく精神、もう1つは、われわれが事業を継続できるのは社会の皆さまの理解で成り立っているからであり、事業で得た利益は社会貢献という形で社会にお返ししていこうという「利益三分主義」の精神である。

サントリーの歴史は、創業以来、赤玉ポートワイン、日本初のウイスキーづくり、ビール業界への進出、清涼飲料業界への進出等、さまざまなチャレンジの積み重ねである。まさに「やってみなはれ」の歴史であると言える。

一方で、創業間もないころから社会貢献事業にも取り組んでいる。創業者の鳥井信治郎が始めた社会福祉事業、戦後の高度経済成長期には美術館や音楽ホールなどの文化芸術支援活動、そして21世紀に入ると水資源の保全を目的とした環境活動に取り組んできており、「利益三分主義」の歴史そのものでもある。これからも「やってみなはれ」と「利益三分主義」の両輪で経営を続けていく。

そうした企業理念体系のもと、酒類や清涼飲料など、自然の恵みと自然が育んだ水を使わせていただく事業を行う企業として、「人と自然と響きあう」をサントリーグループの使命と定め、社会の皆さまに「水と生きる サントリー」という言葉で約束をしている（図表3-1）。

図表3－1

我々の企業理念体系とサステナビリティ経営

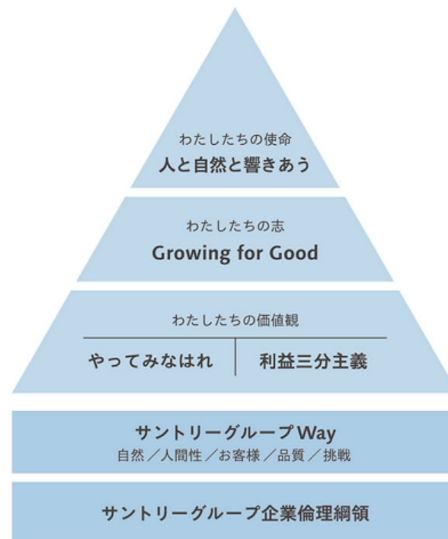
SUNTORY

サントリーグループの約束

水と生きる

我々の企業理念には、
自然環境と社会（人）とともに
成長するという意思が込められている

我々の**企業理念の本質**を
より一層追求することが
サステナビリティ経営そのもの



COPYRIGHT 2018 © SUNTORY HOLDINGS LIMITED. ALL RIGHTS RESERVED

わが国のペットボトルのリサイクルの歴史・仕組み

環境省では、海岸などにある漂着ごみ、海面に浮遊する漂流ごみ及び海底に堆積するごみ（海底ごみ）に関して、量や種類などの調査等を行っている。2016年度の調査結果によると、日本沿岸に漂着したごみのうち、飲料用のボトルは重量ベースで全体の7.3%となっており（図表3－2）、飲料ボトルが海洋プラスチックごみの主たる要因ではないものの、原因の一部であることは間違いない。

一方で、日本におけるペットボトルの回収率は92.2%、リサイクル率は84.8%となっており、欧米の平均のリサイクル率（欧州41.8%、米国20.9%）と比べても極めて高い水準にある（図表3－3）。

このように高いリサイクル率を達成できているのは、1995年に施行された「容器包装リサイクル法」（2000年全面施行）に基づき、消費者が分別を徹底し、市区町村がしっかりと回収をし、私ども事業者がリサイクルを推進していることによるものである。

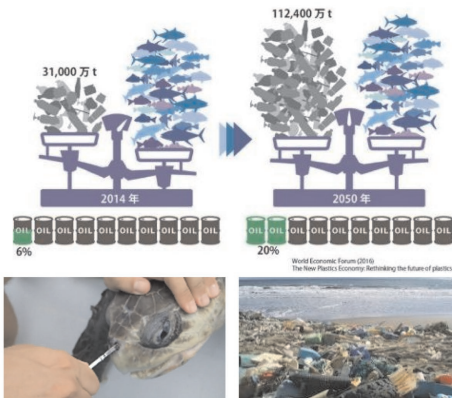
図表3-2

海洋プラスチック問題

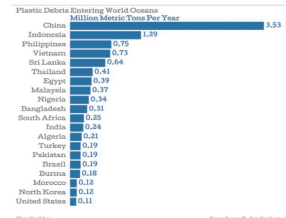
SUNTORY

- 「海洋プラスチックごみ」が地球規模での環境汚染を引き起こしていると危機感が高まっている

このペースでプラスチックゴミ投棄が増える
と
2050年には魚の重量をプラゴミが上回る



海洋プラごみは
アジアの新興諸国
からの流入が多い



日本沿岸に漂着
したプラスチックごみ
の内訳 (重量比率)

分類	重量
漁網、ロープ	41.8%
ビイ	10.7%
発泡スチロールビイ	4.1%
その他漁具	2.7%
その他プラスチック (ライター、注射器、発泡スチロール片等)	26.7%
飲料用ボトル	7.3%
その他プラボトル類	5.3%
容器類 (調味料容器、トレイ、カップ等)	0.5%
ポリ袋	0.4%
カトラリー (スプーン、フォーク、ナイフ、マドラー)	0.5%
	100%

※データ元：環境省による海洋ごみの
実態把握調査
平成28年度全国10地点
(箱内、松屋、銀座、道徳、東本、
国草、対馬、五島、種子島、奄美) で
漂着ごみのモニタリング調査を実施。

COPYRIGHT 2018 © SUNTORY HOLDINGS LIMITED. ALL RIGHTS RESERVED

図表3-3

日本における回収率とリサイクル率

SUNTORY

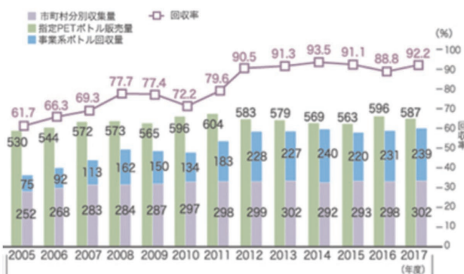
ペットボトル回収率

92.2%

ペットボトルリサイクル率

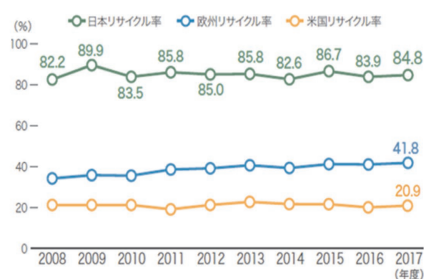
84.8%

■回収率推移



※データ元：
PETボトルリサイクル推進協議会 2018年年度報告書参照

■日米欧リサイクル状況比較



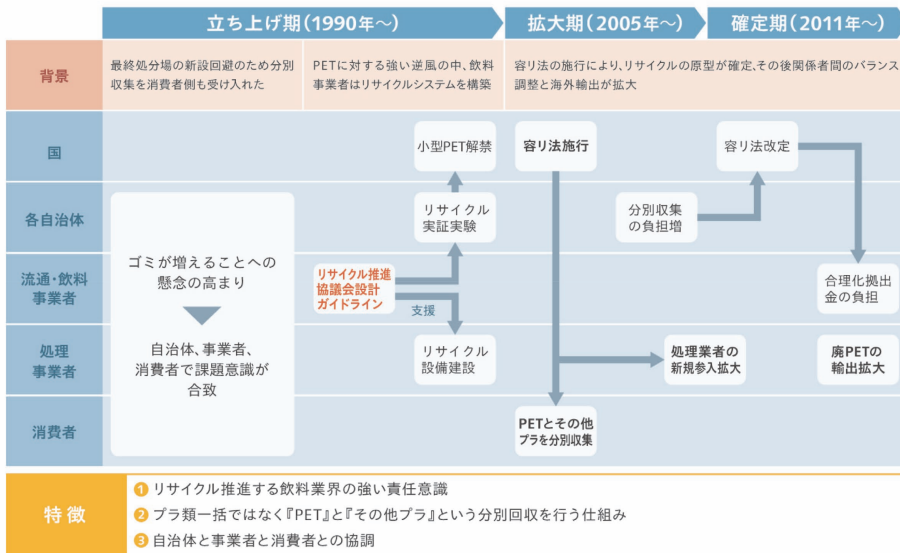
※データ元：
PETボトルリサイクル推進協議会
ホームページ (<http://www.petbottle-rec.gr.jp/data/calculate.html>)

COPYRIGHT 2018 © SUNTORY HOLDINGS LIMITED. ALL RIGHTS RESERVED

図表3-4

日本のリサイクル拡大の歴史のその特徴

SUNTORY



COPYRIGHT 2018 © SUNTORY HOLDINGS LIMITED. ALL RIGHTS RESERVED.

この仕組みができた背景には、90年代に入り、東京など大都市を中心に廃棄物の最終処分場が不足する事態に直面したことをきっかけとして、リサイクルを通じて廃棄物を減らそうという意識が広がり、飲料業界でも自主的にペットボトルのリサイクルを開始したことが挙げられる（図表3-4）。現在も、（一社）全国清涼飲料連合会（全清飲）では、2030年にペットボトル100%有効利用を目標に掲げ、積極的な取り組みを推進している。

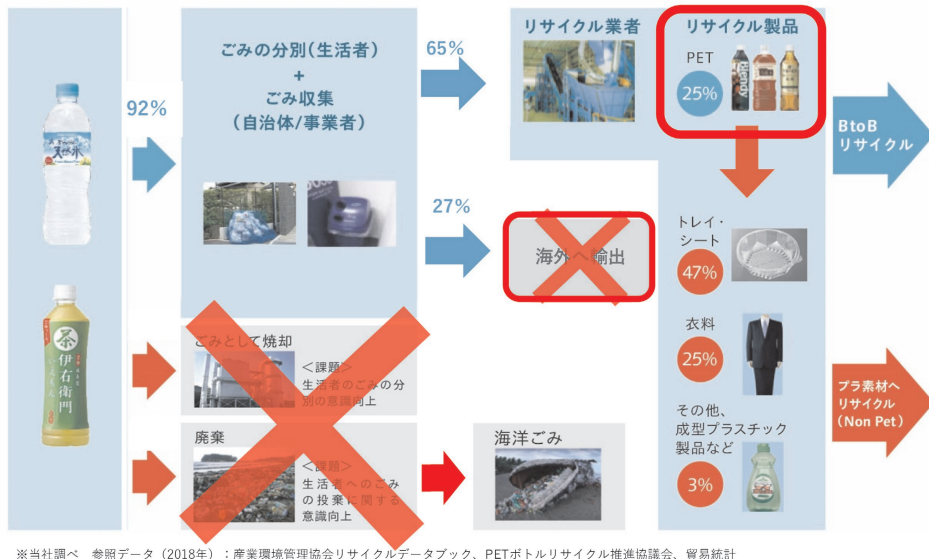
リサイクルを推進する上で特に重要であったのは、自主的な設計ガイドラインを設けてリサイクルしやすい仕組みづくりを行ったことである。キャップはアルミを使用しない、色の付いたボトルは使わない、ラベルは剥がしやすいものに限るなど、リサイクルしやすいペットボトルづくりに努め、社会全体にもペットボトルは分別収集してリサイクルする、という仕組みが広がっていった。また、「容器包装リサイクル法」の中でペットボトルをほかのプラスチックと区別しリサイクルしやすいよう取り扱っていることから、高いリサイクル率を達成できていると考えている。

しかし、回収されたペットボトルのうち、国内でペットボトルとして再利

図表3-5

日本のペットボトルリサイクルの現状

SUNTORY



COPYRIGHT 2018 © SUNTORY HOLDINGS LIMITED. ALL RIGHTS RESERVED

用されているのはまだ4分の1程度で、多くはポリエステル繊維などに加工されているのが現状である(図表3-5)。ポリエステルにしてしまうとペットボトルに戻すことはできず、リサイクルの輪はそこで止まってしまう。そのため、リサイクルに出されたペットボトルが再びペットボトルとして水平循環する、ボトル to ボトルのサイクルを追求していきたいと考えている。

サントリーの取組み

サントリーグループでは90年代から「環境基本方針」を定め、循環型社会の実現に向けて「イノベティブな3R」を推進し、資源の徹底的な有効活用に努めている。

さらに2019年5月に、循環型かつ脱炭素社会への変革を強力に先導すべく、新たに「プラスチック基本方針」を策定し、世界中のグループ会社で取り組みをはじめた(図表3-6)。

サントリーグループでは「プラスチックは有用な資源である」ことを出発点にして、プラスチックと賢く付き合うために、国内外でリサイクルを促進

図表3-6

サントリーグループ「プラスチック基本方針」

SUNTORY

サントリーグループは、商品の源泉である自然の恵みに感謝し、多様な生命が輝き響きあう世界の実現に向けて、循環型かつ脱炭素社会への変革を強力に先導します。

プラスチックはその有用性により、われわれの生活にさまざまな恩恵をもたらしています。当社が使用するプラスチック製容器包装が有用な機能を保持しつつも、地球環境へネガティブな影響を与えないよう、多様なステークホルダーと、問題解決に向けた取り組みを推進していきます。また、問題解決に向けサントリー社員の一人ひとりが責任ある行動に努め、持続可能な社会を率先して実現します。

2019年5月制定

1 Recycle & Renewable

- ① 2030年までに、グローバルで使用するすべてのペットボトルの素材を、リサイクル素材と植物由来素材に100%切り替え、化石由来原料の新規使用ゼロの実現を目指します。
- ② 全ての事業展開国において、各国の国情に応じた効率的なリサイクルシステム構築のために必要な施策を、政府機関や業界、環境NGO、NPOなどとともに積極的に取り組みます。

2 Reduce & Replacement

資源の有効活用のために、容器包装のデザイン変更等により、プラスチック使用量の削減を推進するとともに、環境にネガティブな影響を与えない代替となる容器包装導入の検討をすすめます

3 Innovation

リサイクル率向上、環境影響を最小限におさえる素材領域等におけるイノベーションに積極投資します

4 New Behavior

人々の行動変容を促す啓発活動を実施するとともに、サントリーグループ社員一人ひとりが、ライフスタイルの変革に努め、分別収集の促進、河川、海岸の清掃活動などの社会貢献活動にも積極的に参加します

COPYRIGHT 2018 © SUNTORY HOLDINGS LIMITED. ALL RIGHTS RESERVED

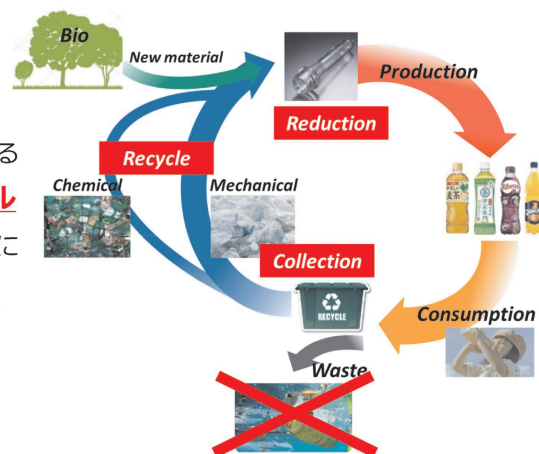
図表3-7

1 Recycle & Renewable

化石由来原料の新規使用ゼロの実現

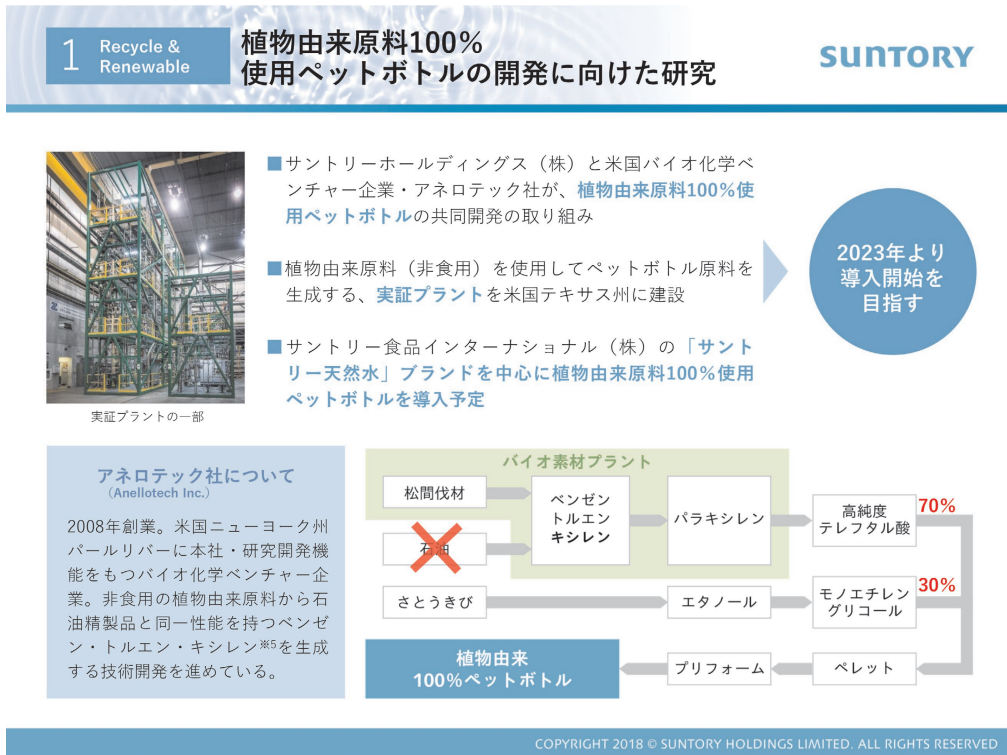
SUNTORY

2030年までに、グローバルで使用するすべてのペットボトルを、**リサイクル素材あるいは植物由来素材100%**に切り替え、新たな**化石由来原料の使用ゼロ**の実現を目指します。



COPYRIGHT 2018 © SUNTORY HOLDINGS LIMITED. ALL RIGHTS RESERVED

図表3-8



する循環型社会づくりに貢献し、新たなリサイクル技術やイノベーションに投資をしている。

リサイクルとリニューアル。リデュースとリプレースメント。そしてイノベーション。さらにはニュービヘイビア。この4つの柱で取り組んでいきたいと考えている。

リサイクルとリニューアル

サントリーグループは非常にチャレンジングな目標を立てている。その1つが、2030年までにグローバルで使用する全てのペットボトルをリサイクル素材と100%植物由来の素材に切り替え、新たな化石由来原料を使用しない持続可能なペットボトルの実現を目指す取り組みである（図表3-7）。

ペットボトルはリサイクルしやすい優れた容器なので、できる限りボトルに戻すリサイクルが基本だが、不足分を植物由来素材で補い全てサステイナブルなものにしていこうと考えている。100%植物由来ペットボトルについてはアメリカのベンチャー企業に研究資金を投資している（図表3-8）。

図表3-9



既に技術開発は終了しており、2020年代半ばの導入を目指している。

リデュース&リプレイスメント

飲料メーカー各社では、ペットボトルを軽量化し樹脂使用量の削減に取り組んでいる。加えてサントリーではペットボトルの商品ラベルについても、2014年から国産ペットボトルのロールラベルとしては最薄となる12μm（マイクロメートル）のラベルを「サントリー天然水」2ℓペットボトル、550mlペットボトルで導入（図表3-9）。また、ボトル本体も国内最軽量クラスの29.8g（2ℓペットボトル）にすることで、CO₂排出量削減に大きく貢献している。また、2019年に「サントリー天然水 550ml」に植物由来原料100%のキャップを世界で初めて採用するなど、化石由来原料の代替にも取り組んでいる。

イノベーション

サントリーは国内の飲料業界で初めて、再生プロセスの過程で排出する

図表3-10



CO₂ が比較的少ないメカニカル・リサイクル手法を用いて、使用済みペットボトルから再生ペットボトルをつくる「BtoB（ボトル to ボトル）リサイクルシステム」を構築した（図表3-10）。

また、BtoB リサイクルをさらに発展させ、さらなる環境負荷低減と再生効率化を同時に実現する最先端の技術「FtoP（フレーク to プリフォーム）ダイレクトリサイクル」を世界で初めて開発した。この技術を用いて製造するペットボトルは、石油由来素材で製造するものに比べてCO₂ 排出量の60%以上の削減を実現した。このような技術とともに世界のリサイクルの促進に貢献していきたい。

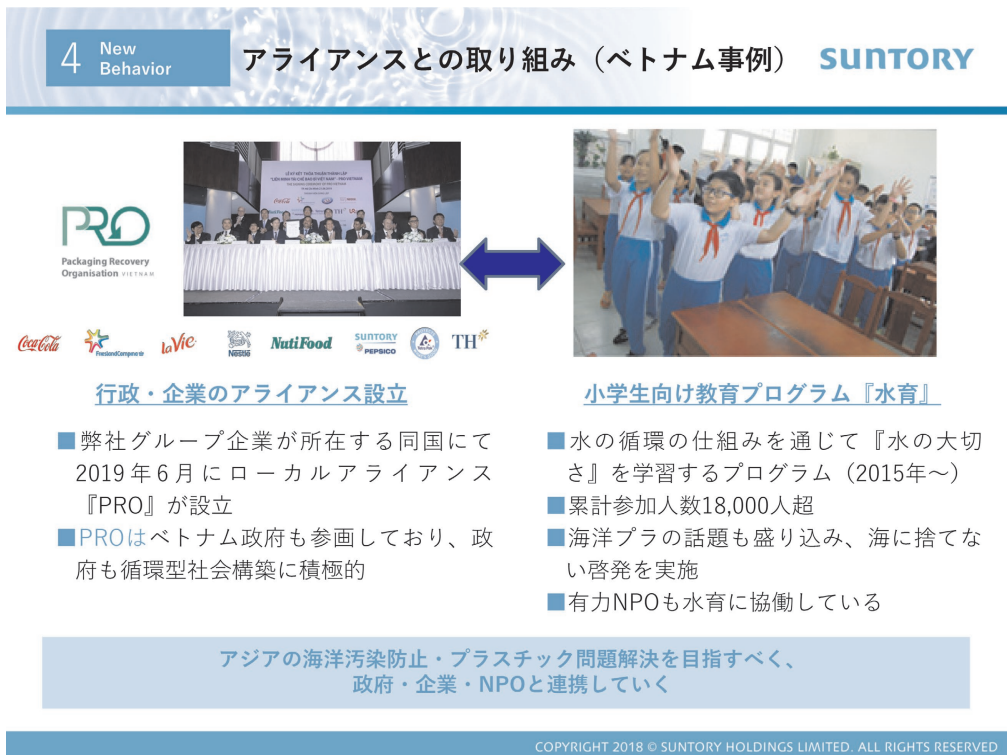
ニュービヘイビア

技術的なイノベーションだけでなく、ニュービヘイビアとして社会に対しての働き掛けや人々の行動変容を促す啓発活動にも力を入れている。1973年に飲料6団体で「食品容器環境美化協議会（現：（公社）食品容器環境美化協会）」という自主的な組織を設立し、飲料容器の散乱防止、啓発活動を行っ

図表3-11



図表3-12



ている。

現在あちこちでみかける「のんだあとは リサイクル」(図表3-11)という緑のマークは、1981年に同協会が採用したものであり、これをシンボルマークに、ポイ捨て防止・まち美化を40年来呼びかけ続けている。また全清飲のリーダーシップのもと、自動販売機に飲用後の容器の回収ボックスを置く努力も継続している。今後こうした取り組みをより強化していく必要があると思っている。

また、海洋ごみを少しでも減らしたいとの思いから、グループ社員自ら世界中で海洋ごみの回収ボランティア活動に参加している。

海外でも事業展開を行っており、それらの国々においても、わが国では広く社会に定着しているプラスチック容器の適切な取り扱いを広げていく努力も必要である。たとえば、ベトナムでは、行政、同業社とアライアンスを設立し、「水」の大切さについて学習する独自の環境教育プログラム「水育」を展開しており(図表3-12)、タイやインドネシアなど、他の事業展開国にも拡大していく。

今後も当社グループは、多様なステークホルダーとともに、プラスチック問題解決に向けた取り組みを推進し、グループ社員の一人ひとりが責任ある行動に努め、持続可能な社会を率先して実現していきたいと考えている。

